

平成 22 年 度

事 業 報 告 書  
決 算 書

財 団 法 人 大 阪 市 建 築 技 術 協 会

平成22年度 財団法人 大阪市建築技術協会  
事業報告・決算について

1. 事業報告書

平成22年度において実施した事業は、次のとおりです。

I 整備保全事業

事業収益 5,291,269,306円  
(補助金等の事業費を含むと 9,187,292,312円)

当協会では、大阪市等から市設建築物等の整備保全に係る業務を受託し、相談から現地調査、設計、積算、工事発注、入札、契約の締結、工事監理、完成検査及び支払い事務までを一貫して実施することにより、迅速で効率的な業務を行っています。

業務の執行にあたっては、協会において蓄積された経験と技術力を最大限に活用して、利用者にとっての利便性や快適性の向上、施設の安全性の確保に努めています。

● 市設建築物等の改修工事等に係る業務

対象施設数

一般営繕 260 施設

学 校 426 校

主な工事内容

一般営繕：市庁舎計画補修・オーク1番街外2施設事務室改修など

学 校：便所・耐震補強整備・教室等の改修など

● 市設建築物等の保守・保安・点検等に係る業務

対象施設数

一般営繕 550 施設

学 校 469 校

主な業務内容

- ・ 受変電設備・自家用発電設備等の保安管理業務
- ・ 昇降機設備の保守点検業務
- ・ 消防用設備等・建築物の定期点検業務
- ・ 空調設備・電話交換設備等の保守業務など

II 駐車場事業

事業収益 56,160,830円

事業収益 56,160,830円

当協会では、市営住宅用地のうち、未利用となっている用地の管理を行うとともに、当該用地を付近住民の利便に供するため駐車場として活用していましたが、平成22年度末をもって、事業を終了しました。

- 施設数：9施設（収容台数：481台）

正味財産増減計算書  
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	備 考
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
基本財産運用益		
基本財産受取利息	32,500	
事業収益		
整備保全事業収益	5,291,269,306	
駐車場事業収益	56,160,830	
雑収益		
雑収益	163,283	
経常収益計	5,347,625,919	
(2) 経常費用		
整備保全事業費	5,237,522,274	
人件費	787,988,685	
報酬	622,840	
福利厚生費	678,779	
報償金	626,044	
旅費	32,500	
需用費	20,754,127	
役務費	10,522,227	
委託料	858,439,994	
使用料・賃借料	124,506,366	
工事請負費	3,374,822,254	
分担金・会費	882,956	
公租公課	43,792,461	
減価償却費	13,853,041	
駐車場事業費	52,848,558	
人件費	7,265,624	
報酬	6,583	
福利厚生費	11,866	
報償金	1,329,789	
需用費	1,233,074	
役務費	2,032,628	
委託料	3,180,998	
使用料・賃借料	1,376,187	
工事請負費	100,376	
分担金・会費	89,441	
公租公課	2,259,808	
納付金	32,128,893	
減価償却費	1,833,291	

(単位：円)

科 目	当年度	備 考
管理費	46,994,974	
人件費	37,337,645	
報酬	11,077	
福利厚生費	20,595	
報償金	172,857	
旅費	260,000	
需用費	399,916	
役務費	277,845	
委託料	4,180,353	
使用料・賃借料	2,296,359	
工事請負費	6,300	
分担金・会費	9,155	
公租公課	1,868,581	
減価償却費	154,291	
経常費用計	5,337,365,806	
当期経常増減額	10,260,113	
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
雑収入	959,020	
経常外収益計	959,020	
(2) 経常外費用		
雑支出	5,798,084	
経常外費用計	5,798,084	
当期経常外増減額	△ 4,839,064	
税引前当期一般正味財産増減額	5,421,049	
法人税、住民税及び事業税	70,000	
当期一般正味財産増減額	5,351,049	
一般正味財産期首残高	102,660,089	
一般正味財産期末残高	108,011,138	
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額	0	
指定正味財産期首残高	20,000,000	
指定正味財産期末残高	20,000,000	
III 正味財産期末残高	128,011,138	

(注) 「公益法人会計基準の運用指針」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会)により、前年度については記載していない。

正味財産増減計算書内訳表  
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	整備保全事業会計	駐車場事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息			32,500		32,500
事業収益					
整備保全事業収益	5,245,151,744		46,117,562		5,291,269,306
駐車場事業収益		55,315,918	844,912		56,160,830
雑収益					
雑収益	3,300	159,983			163,283
経常収益計	5,245,155,044	55,475,901	46,994,974	0	5,347,625,919
(2) 経常費用					
事業費					
人件費	5,237,522,274	52,848,558			5,290,370,832
報酬	787,988,685	7,265,624			795,254,309
福利厚生費	622,840	6,583			629,423
報償金	678,779	11,866			690,645
旅費	626,044	1,329,789			1,955,833
需用費	32,500	0			32,500
役務費	20,754,127	1,233,074			21,987,201
委託料	10,522,227	2,032,628			12,554,855
使用料・賃借料	858,439,994	3,180,998			861,620,992
工事請負費	124,506,366	1,376,187			125,882,553
分担金・会費	3,374,822,254	100,376			3,374,922,630
公租公課	882,956	89,441			972,397
納付金	43,792,461	2,259,808			46,052,269
減価償却費	0	32,128,893			32,128,893
管理費	13,853,041	1,833,291			15,686,332
人件費			46,994,974		46,994,974
報酬			37,337,645		37,337,645
福利厚生費			11,077		11,077
報償金			20,595		20,595
旅費			172,857		172,857
需用費			260,000		260,000
役務費			399,916		399,916
委託料			277,845		277,845
使用料・賃借料			4,180,353		4,180,353
工事請負費			2,296,359		2,296,359
分担金・会費			6,300		6,300
公租公課			9,155		9,155
減価償却費			1,868,581		1,868,581
雑支出			154,291		154,291
経常費用計	5,237,522,274	52,848,558	46,994,974	0	5,337,365,806
当期経常増減額	7,632,770	2,627,343	0	0	10,260,113
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
雑収入	864,662	94,358	0		959,020
経常外収益計	864,662	94,358	0	0	959,020
(2) 経常外費用					
雑支出	3,146,383	2,651,701	0		5,798,084
経常外費用計	3,146,383	2,651,701	0	0	5,798,084
当期経常外増減額	△ 2,281,721	△ 2,557,343	0	0	△ 4,839,064
税引前当期一般正味財産増減額	5,351,049	70,000	0	0	5,421,049
法人税、住民税及び事業税		70,000			70,000
当期一般正味財産増減額	5,351,049	0	0	0	5,351,049
一般正味財産期首残高	41,164,225	61,495,864			102,660,089
一般正味財産期末残高	46,515,274	61,495,864	0	0	108,011,138
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	20,000,000	0	20,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	20,000,000	0	20,000,000
III 正味財産期末残高	46,515,274	61,495,864	20,000,000	0	128,011,138

貸 借 対 照 表

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	備 考
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金・預金	2,301,137,514	
未収金	12,572,646	
貯蔵品	477,200	
流動資産合計	2,314,187,360	
2. 固定資産		
(1)基本財産		
定期預金	20,000,000	
基本財産合計	20,000,000	
(2)特定資産		
退職給付引当資産	105,720,869	
特定資産合計	105,720,869	
(3)その他固定資産		
建物	8,997,492	
建物附属設備	13,944,149	
工具、器具及び備品	10,526,400	
ソフトウェア	19,698,875	
敷金	105,900,580	
その他固定資産合計	159,067,496	
固定資産合計	284,788,365	
資産合計	2,598,975,725	
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	2,249,348,561	
未払費用	9,473,410	
預り金	59,401,092	
未払法人税等	70,000	
賞与引当金	46,950,655	
流動負債合計	2,365,243,718	
2. 固定負債		
退職給付引当金	105,720,869	
固定負債合計	105,720,869	
負債合計	2,470,964,587	
III 正味財産の部		
1. 指定正味財産		
寄付金	20,000,000	
指定正味財産合計	20,000,000	
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	
2. 一般正味財産		
正味財産合計	108,011,138	
負債及び正味財産合計	128,011,138	
	2,598,975,725	

(注)「公益法人会計基準の運用指針」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)により、前年度については記載していない。

貸借対照表内訳表

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	整備保全事業会計	駐車場事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>I 資産の部</b>					
<b>1. 流動資産</b>					
現金・預金	2,195,647,857	105,489,657	0		2,301,137,514
未収金	12,572,646	0	0		12,572,646
貯蔵品	477,200	0	0		477,200
駐車場事業勘定	2,174,134	0	812,412	-2,986,546	0
法人会計勘定	2,081,010	0	0	-2,081,010	0
流動資産合計	2,212,952,847	105,489,657	812,412	-5,067,556	2,314,187,360
<b>2. 固定資産</b>					
<b>(1) 基本財産</b>					
定期預金	0	0	20,000,000		20,000,000
基本財産合計	0	0	20,000,000	0	20,000,000
<b>(2) 特定資産</b>					
退職給付引当資産	100,913,945	0	4,806,924		105,720,869
特定資産合計	100,913,945	0	4,806,924	0	105,720,869
<b>(3) その他固定資産</b>					
建物	8,997,492	0	0		8,997,492
建物附属設備	13,467,030	0	477,119		13,944,149
工具、器具及び備品	10,455,685	0	70,715		10,526,400
ソフトウェア	19,698,875	0	0		19,698,875
敷金	102,088,159	0	3,812,421		105,900,580
その他固定資産合計	154,707,241	0	4,360,255	0	159,067,496
固定資産合計	255,621,186	0	29,167,179	0	284,788,365
<b>資産合計</b>	2,468,574,033	105,489,657	29,979,591	-5,067,556	2,598,975,725
<b>II 負債の部</b>					
<b>1. 流動負債</b>					
未払金	2,213,931,394	33,831,347	1,585,820		2,249,348,561
未払費用	9,473,410	0	0		9,473,410
預り金	52,295,192	7,105,900	0		59,401,092
未払法人税等	0	70,000	0		70,000
賞与引当金	45,444,818	0	1,505,837		46,950,655
整備保全事業勘定	0	2,174,134	2,081,010	-4,255,144	0
法人会計勘定	0	812,412	0	-812,412	0
流動負債合計	2,321,144,814	43,993,793	5,172,667	-5,067,556	2,365,243,718
<b>2. 固定負債</b>					
退職給付引当金	100,913,945	0	4,806,924		105,720,869
固定負債合計	100,913,945	0	4,806,924	0	105,720,869
<b>負債合計</b>	2,422,058,759	43,993,793	9,979,591	-5,067,556	2,470,964,587
<b>III 正味財産の部</b>					
<b>1. 指定正味財産</b>					
寄付金	0	0	20,000,000		20,000,000
指定正味財産合計	0	0	20,000,000		20,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(20,000,000)		(20,000,000)
<b>2. 一般正味財産</b>					
正味財産合計	46,515,274	61,495,864	0	0	108,011,138
負債及び正味財産合計	2,468,574,033	105,489,657	29,979,591	-5,067,556	2,598,975,725

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

翌年度の移行認定又は移行認可の申請に備え、当年度から、「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）に基づき作成している。なお、この変更による正味財産増減（損益）に与える影響はない。会計区分は、移行認定前又は移行認可前の区分である。

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品  
個別法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。

#### (4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

リース会計基準適用初年度開始前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) 消費税及び地方消費税の会計処理

税込経理方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	118,406,626	0	12,685,757	105,720,869
小 計	118,406,626	0	12,685,757	105,720,869
合 計	138,406,626	0	12,685,757	125,720,869

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当年度末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
定期預金	20,000,000	(20,000,000)	( 0 )	( - )
小 計	20,000,000	(20,000,000)	( 0 )	( - )
特定資産				
退職給付引当資産	105,720,869	( - )	( 0 )	(105,720,869)
小 計	105,720,869	( - )	( 0 )	(105,720,869)
合 計	125,720,869	(20,000,000)	( 0 )	(105,720,869)

4. 担保に供している資産  
担保に供している資産は無い。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当年度末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当年度末残高の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当年度末残高
建物	22,260,000	13,262,508	8,997,492
建物附属設備	65,656,924	51,712,775	13,944,149
工具、器具及び備品	31,361,740	20,835,340	10,526,400
ソフトウェア	24,517,500	4,818,625	19,698,875
合 計	143,796,164	90,629,248	53,166,916

6. 保証債務等の偶発債務  
保証債務等の偶発債務は無い。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度、中小企業退職金共済制度(中退共)及び特定退職金共済制度(特退共)を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

① 退職給付債務	△ 358,163,207
② 中退共及び特退共準備金	252,442,338
③ 退職給付引当金(①+②)	△ 105,720,869

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：円)

勤務費用	7,738,243
------	-----------

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

8. リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：円)

	ソフトウェア
取得価額相当額	48,030,000
減価償却累計額相当額	35,222,000
期末残高相当額	12,808,000

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	9,606,000	3,202,000	12,808,000

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：円)

支払リース料	9,606,000
減価償却費相当額	9,606,000

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
支配法人	大阪市	大阪市 北区 中之島 1-3-20	-	地方公共団体	-	派遣 1名	受託	※1	5,274,563,337	未払金	500,377,146
							管理受託	※2	32,128,893	未払金	32,128,893

※1 整備保全事業

※2 駐車場事業

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

※1 実費弁償方式による。

※2 大阪市から土地の管理を無償で受託し、使用収益から使用収益に要した費用を差し引いた額を大阪市に納付する。

10. 重要な後発事象

重要な後発事象は無い。

## 附 属 明 細 書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当年度増加額	当年度減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金（りそな銀行）	5,000,000	0	0	5,000,000
	定期預金（三菱東京UFJ銀行）	5,000,000	0	0	5,000,000
	定期預金（三井住友銀行）	5,000,000	0	0	5,000,000
	定期預金（みずほ銀行）	5,000,000	0	0	5,000,000
	基本財産計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産	退職給付引当資産				
	普通預金（近畿大阪銀行）	118,406,626	0	12,685,757	105,720,869
	特定資産計	118,406,626	0	12,685,757	105,720,869

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当年度増加額	当年度減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	58,656,265	46,950,655	58,376,756	279,509	46,950,655
退職給付引当金	118,406,626	0	0	12,685,757	105,720,869

(注1) 「賞与引当金」の「当年度減少額」の「その他」欄 279,509円は、前年度引当金繰入額と当年度賞与支給額の差額を取り崩した金額である。

(注2) 「退職給付引当金」の「当年度減少額」の「その他」欄 12,685,757円は、中退共及び特退共へ拠出した当年度積立額が、当年度の退職給付債務の増加額を上回ったため取り崩した金額である。

財 産 目 録

平成23年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金 預金	手元保管 普通預金 りそな銀行大阪公務部 三菱東京UFJ銀行大阪公務部 三井住友銀行大阪公務部 みずほ銀行大阪支店 近畿大阪銀行王子支店 当座預金 近畿大阪銀行王子支店	運転資金として 運転資金として      契約保証金	60,000 43,547,492 180,182,469 1,702,145,570 35,449,519 292,456,978 47,295,486
	未収金 貯蔵品	委託者からの未収金 12件 収入印紙	委託料収入他 契約用として	12,572,646 477,200
流動資産合計				2,314,187,360
(固定資産)				
基本財産	定期預金	りそな銀行大阪公務部 三菱東京UFJ銀行大阪公務部 三井住友銀行大阪公務部 みずほ銀行大阪支店	管理運営用財産であり、運用益を 管理運営費の財源としている。	5,000,000 5,000,000 5,000,000 5,000,000
特定資産	退職給付引当資産	近畿大阪銀行王子支店	職員に対する退職金の支払いに備 えた預金	105,720,869
その他 固定資産	建物 建物附属設備 工具、器具及び備品 ソフトウェア 敷金	大阪駅前第3ビル 倉庫39.76㎡ 事務室間仕切り パーソナルコンピュータ等 図面ファイリングシステム等 あべのメッセビル	整備保全事業の施設に使用してい る。 共用財産 共用財産 整備保全事業に使用している。 事務所敷金	8,997,492 13,944,149 10,526,400 19,698,875 105,900,580
固定資産合計				284,788,365
資産合計				2,598,975,725
(流動負債)				
	未払金 未払費用 預り金 未払法人税等 賞与引当金	工事等契約者等への未払金 職員への給与 工事等契約者、役職員からの預り金 府市民税 職員に対するもの	未払工事費等 職員に対する翌月払い給与 所得税、住民税、契約保証金等 府市民税 職員に対する賞与の支払いに備え たもの	2,249,348,561 9,473,410 59,401,092 70,000 46,950,655
流動負債合計				2,365,243,718
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備 えたもの	105,720,869
固定負債合計				105,720,869
負債合計				2,470,964,587
正味財産				128,011,138